

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 奥村組
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6621-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	115,757	△13.6	△1,538	—	△119	—	△2,449	—
21年3月期第3四半期	134,051	—	△457	—	965	—	△5,014	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△12.26	—
21年3月期第3四半期	△25.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	254,202	111,795	44.0	559.43
21年3月期	293,677	115,155	39.2	576.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 111,795百万円 21年3月期 115,155百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	9.00	9.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,300	△14.4	900	△79.5	2,200	△62.8	600	—	3.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 228,326,133株 21年3月期 228,326,133株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 28,488,644株 21年3月期 28,451,549株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 199,851,178株 21年3月期第3四半期 199,970,741株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月6日の第2四半期決算発表時に公表しました通期連結業績予想を修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	195,000 △11.7	1,200 △72.2	2,400 △57.9	600 —	3 00

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月6日の第2四半期決算発表時に公表しました通期個別業績予想を修正しています。なお、当該数値の修正に関する事項は、本日(平成22年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られましたが、建設業界においては、民間設備投資の低迷が受注活動に大きく影響するなど、一段と厳しい経営環境に曝されました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ13.6%減少した115,757百万円となりました。損益面では、組織の改編や業務効率化等により経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期間に比べ13.6%減少した10,784百万円となりましたが、売上高の大幅な減少や工事損失引当金の増加等による減益の影響が大きく、営業損失は1,538百万円（前年同期間は457百万円の営業損失）、経常損失は119百万円（前年同期間は965百万円の経常利益）となりました。

また、火災事故に関する損失等を特別損失に計上した結果、特別損益は赤字となりましたが、前年同期間に比べ赤字幅は縮小（前年同期間は早期退職者に対する特別加算額等を特別損失に計上し大幅な赤字）し、四半期純損失は2,449百万円（前年同期間は5,014百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しは下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

受注面では、土木部門が31,748百万円、建築部門が51,323百万円と前年同期間に比べそれぞれ38.5%、27.8%減少したため、両部門の合計額は同32.3%減少した83,071百万円となりました。

損益面では、建築部門の工事採算が改善し、経費削減等により販売費及び一般管理費が減少したものの、完成工事高が109,738百万円と前年同期間に比べ13.6%減少したことや土木部門の工事損失引当金の増加等による減益の影響が大きく、営業損失は2,962百万円（前年同期間は1,527百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がないこと等により前年同期間に比べ27.2%減少した2,862百万円となりました。営業利益は売上総利益の改善や経費削減等により前年同期間に比べ83.9%増加した1,401百万円（前年同期間は762百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ0.6%減少した3,156百万円となりました。営業利益は売上総利益の改善や経費削減等により前年同期間に比べ123.1%増加した86百万円（前年同期間は38百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等や現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ39,474百万円減少した254,202百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ36,114百万円減少した142,407百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、配当金の支払いや四半期純損失の計上等で利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,360百万円減少した111,795百万円となり、自己資本比率は44.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、財務活動により1,230百万円増加しましたが、営業活動により19,353百万円、投資活動により1,444百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ19,575百万円減少し11,235百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少等により、19,353百万円の資金減少となりました。(前第3四半期連結累計期間は、4,134百万円の資金増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や関係会社に対する貸付金の増加等により、1,444百万円の資金減少となりました。(前第3四半期連結累計期間は、5,119百万円の資金増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、1,230百万円の資金増加となりました。(前第3四半期連結累計期間は、3,313百万円の資金減少)

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の好転などにより、輸出関連産業をはじめとして、回復の兆しも一部には見られるようになりましたが、建設業界においては、民間設備投資の低迷の長期化が懸念される一方、政策主導による公共投資の削減も見込まれるなど、より一層厳しい経営環境が待ち受けているものと予想されます。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通し等を勘案したうえで、通期の連結業績予想を、平成21年11月6日の第2四半期決算発表時に公表しました予想数値から、下記のとおり修正しています。

(平成22年3月期通期連結業績予想)

営業利益及び経常利益は、不動産部門の下方修正が見込まれるものの、建築部門の好転等により、前回予想から700百万円増加する見込みです。

当期純利益は、当第3四半期連結累計期間において「火災事故に関する損失」を特別損失に計上していますが、今後見込まれる当該事故に係る保険金収入等を勘案し、前回予想から200百万円の減少にとどまる見込みです。

(単位：百万円)

	今回修正予想	前回(平成21年11月)発表予想	増減額	増減率(%)
売上高	194,300	198,000	△ 3,700	△ 1.9
土 木	81,000	85,000	△ 4,000	△ 4.7
建 築	103,000	103,000	—	—
計	184,000	188,000	△ 4,000	△ 2.1
不動産等	10,300	10,000	300	3.0
売上総利益	15,800	15,300	500	3.3
土 木	3,900	4,100	△ 200	△ 4.9
建 築	9,100	7,900	1,200	15.2
計	13,000	12,000	1,000	8.3
不動産等	2,800	3,300	△ 500	△ 15.2
一般管理費	14,900	15,100	△ 200	△ 1.3
営業利益	900	200	700	350.0
営業外損益	1,300	1,300	—	—
経常利益	2,200	1,500	700	46.7
特別損益	△ 1,500	△ 600	△ 900	—
税金等調整前 当期純利益	700	900	△ 200	△ 22.2
法人税等	100	100	—	—
当期純利益	600	800	△ 200	△ 25.0

なお、当該数値の修正に関する事項は、本日(平成22年2月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は6,542百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ513百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,602	18,318
受取手形・完成工事未収入金等	48,372	64,287
有価証券	8,116	14,621
販売用不動産	3,624	1,875
未成工事支出金	98,113	103,537
不動産事業支出金	11,147	9,380
仕掛品	2,629	1,103
材料貯蔵品	218	146
その他	11,180	15,572
貸倒引当金	△3,799	△4,316
流動資産合計	185,205	224,527
固定資産		
有形固定資産	24,319	24,121
無形固定資産	565	727
投資その他の資産		
投資有価証券	42,719	41,708
その他	2,845	4,046
貸倒引当金	△1,452	△1,454
投資その他の資産合計	44,113	44,300
固定資産合計	68,997	69,149
資産合計	254,202	293,677

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,528	75,238
短期借入金	12,566	9,496
未払法人税等	177	240
未成工事受入金	58,593	60,769
引当金	660	1,291
工事損失引当金	5,887	5,132
その他	10,285	12,196
流動負債合計	127,699	164,364
固定負債		
長期借入金	239	259
退職給付引当金	5,756	5,638
負ののれん	921	1,134
その他	7,790	7,124
固定負債合計	14,707	14,157
負債合計	142,407	178,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	69,098	73,347
自己株式	△12,329	△12,316
株主資本合計	101,935	106,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,860	8,958
評価・換算差額等合計	9,860	8,958
純資産合計	111,795	115,155
負債純資産合計	254,202	293,677

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	134,051	115,757
売上原価	122,023	106,511
売上総利益	12,028	9,246
販売費及び一般管理費	12,485	10,784
営業損失(△)	△457	△1,538
営業外収益		
受取利息	307	192
受取配当金	1,106	703
負ののれん償却額	212	212
その他	149	470
営業外収益合計	1,775	1,578
営業外費用		
支払利息	139	140
有価証券評価損	80	—
為替差損	94	—
その他	38	18
営業外費用合計	353	159
経常利益又は経常損失(△)	965	△119
特別利益		
前期損益修正益	429	175
固定資産売却益	425	41
投資有価証券売却益	0	21
貸倒引当金戻入額	—	504
特別利益合計	855	744
特別損失		
前期損益修正損	46	464
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	104	127
固定資産圧縮損	—	0
投資有価証券売却損	500	1
投資有価証券評価損	1,788	680
火災事故に関する損失	—	※1 1,692
退職特別加算金	4,152	—
特別損失合計	6,598	2,967
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,778	△2,342
法人税、住民税及び事業税	128	111
法人税等調整額	107	△4
法人税等合計	235	106
四半期純損失(△)	△5,014	△2,449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,778	△2,342
減価償却費	701	706
負ののれん償却額	△212	△212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	△504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65	117
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,717	754
受取利息及び受取配当金	△1,413	△895
支払利息	139	140
固定資産売却損益(△は益)	△419	△41
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	499	△20
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,868	680
退職特別加算金	4,152	—
火災事故に関する損失	—	1,692
売上債権の増減額(△は増加)	37,453	15,911
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△39,791	3,731
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,031	△5,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,003	△30,132
未成工事受入金の増減額(△は減少)	23,304	△2,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△1,622
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,862	—
その他	△1,042	△746
小計	7,159	△20,070
利息及び配当金の受取額	1,417	894
利息の支払額	△139	△140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143	△36
退職特別加算金の支払額	△4,157	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△19,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	197	△360
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△273	△84
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,616	34
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,111	△869
有形及び無形固定資産の売却による収入	494	71
貸付けによる支出	△128	△471
貸付金の回収による収入	244	159
その他	80	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,119	△1,444

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,335	3,059
長期借入金の返済による支出	△135	△22
自己株式の取得による支出	△57	△15
自己株式の売却による収入	11	1
配当金の支払額	△1,796	△1,791
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139	△8
現金及び現金同等物の期首残高	5,801	△19,575
現金及び現金同等物の期首残高	21,445	30,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,246	11,235

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,943	3,931	3,175	134,051	—	134,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	45	304	995	(995)	—
計	127,588	3,977	3,480	135,046	(995)	134,051
営業利益又は営業損失(△)	△1,527	762	38	△725	268	△457

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,738	2,862	3,156	115,757	—	115,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	29	370	1,900	(1,900)	—
計	111,238	2,892	3,526	117,657	(1,900)	115,757
営業利益又は営業損失(△)	△2,962	1,401	86	△1,474	(63)	△1,538

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が6,542百万円増加し、営業損失が513百万円減少している。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1	<p>※1 当社マンション建設工事現場の火災事故に起因し、当該工事に係る未成工事支出金1,692百万円の回収が懸念されるため、全額を「火災事故に関する損失」として特別損失に計上しています。</p> <p>当該工事は、建設工事保険を付保しており保険金の受領が見込まれる一方、工事の継続を含め今後の見通しが不透明であり、上記の損失額以外の費用の発生も見込まれますが、現在各所と交渉中でこれらを合理的に見積もることができない状況です。</p>

「参考資料」

平成22年3月期第3四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	114,482	△12.2	△1,408	—	△80	—	△2,570	—
21年3月期第3四半期	130,378	—	△193	—	1,121	—	△4,839	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	△12	86	—	—
21年3月期第3四半期	△24	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第3四半期	248,733		109,544		44.0		548	17
21年3月期	288,492		113,034		39.2		565	53

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 109,544百万円 21年3月期 113,034百万円

「参考資料」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	5,505		18,132	
受取手形・完成工事未収入金	47,174		61,651	
有価証券	8,116		14,621	
販売用不動産	3,624		1,875	
未成工事支出金	102,437		105,801	
不動産事業支出金	3,935		5,438	
材料貯蔵品	5		5	
その他	14,294		20,083	
貸倒引当金	△ 3,848		△ 4,299	
流動資産合計	181,245	72.9	223,311	77.4
固定資産				
有形固定資産	18,372		18,685	
無形固定資産	559		721	
投資その他の資産				
投資有価証券	42,215		41,223	
その他	7,845		7,580	
貸倒引当金	△ 1,505		△ 3,029	
投資その他の資産合計	48,555		45,774	
固定資産合計	67,488	27.1	65,181	22.6
資産合計	248,733	100	288,492	100
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金	37,651		73,837	
短期借入金	12,962		9,496	
未払法人税等	174		239	
未成工事受入金	58,424		60,739	
引当金	600		1,232	
工事損失引当金	5,787		5,064	
その他	9,839		11,861	
流動負債合計	125,441	50.5	162,471	56.3
固定負債				
長期借入金	239		259	
退職給付引当金	5,756		5,638	
その他	7,751		7,088	
固定負債合計	13,747	5.5	12,986	4.5
負債合計	139,188	56.0	175,457	60.8
純資産の部				
株主資本				
資本金	19,838	8.0	19,838	6.9
資本剰余金	25,327	10.2	25,327	8.8
利益剰余金	66,783	26.8	71,152	24.7
自己株式	△ 12,329	△ 5.0	△ 12,316	△ 4.3
株主資本合計	99,619	40.0	104,002	36.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	9,924	4.0	9,031	3.1
評価・換算差額等合計	9,924	4.0	9,031	3.1
純資産合計	109,544	44.0	113,034	39.2
負債純資産合計	248,733	100	288,492	100

(2) 四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	130,378	100	114,482	100
売上原価	118,041	90.5	105,412	92.1
売上総利益	12,336	9.5	9,069	7.9
販売費及び一般管理費	12,529	9.6	10,478	9.1
営業損失(△)	△ 193	△ 0.1	△ 1,408	△ 1.2
営業外収益				
受取利息	439		304	
受取配当金	1,100		715	
その他	154		472	
営業外収益合計	1,694	1.3	1,491	1.3
営業外費用				
支払利息	153		145	
有価証券評価損	80		—	
為替差損	113		—	
その他	32		18	
営業外費用合計	380	0.3	163	0.2
経常利益又は経常損失(△)	1,121	0.9	△ 80	△ 0.1
特別利益				
前期損益修正益	426		175	
固定資産売却益	421		35	
投資有価証券売却益	0		21	
貸倒引当金戻入額	—		1,961	
特別利益合計	848	0.7	2,194	1.9
特別損失				
前期損益修正損	38		455	
固定資産売却損	6		0	
固定資産除却損	100		127	
固定資産圧縮損	—		0	
投資有価証券売却損	500		1	
投資有価証券評価損	1,788		680	
関係会社株式評価損	—		1,621	
火災事故に関する損失	—		1,692	
退職特別加算金	4,152		—	
特別損失合計	6,586	5.1	4,579	4.0
税引前四半期純損失(△)	△ 4,616	△ 3.5	△ 2,465	△ 2.2
法人税、住民税及び事業税	127		109	
法人税等調整額	95		△ 4	
法人税等合計	223	0.2	104	0.0
四半期純損失(△)	△ 4,839	△ 3.7	△ 2,570	△ 2.2

※ 四半期個別貸借対照表及び四半期個別損益計算書について

「四半期財務諸表等規則」に従い作成していますが、法定開示におけるレビューの対象ではありません。

また、前事業年度の四半期個別貸借対照表の表示科目については、当第3四半期に合わせて組み替えています。

6. その他の情報

「参考資料」

(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土木 建築 計		金額	%	%	金額	%	%	金額	%	
		国内官公庁	42,137	81.6		42.1	13,955		44.0	38.2	△28,182
		国内民間	11,701	22.6		17,618	55.5		5,917	50.6	
		海外	△2,188	△4.2		174	0.5		2,362	—	
		計	51,650	100		31,748	100		△19,902	△38.5	
		国内官公庁	12,144	17.1		7,323	14.3		△4,820	△39.7	
		国内民間	58,817	82.7		43,992	85.7		△14,825	△25.2	
		海外	181	0.2		7	0.0		△174	△96.1	
		計	71,143	100		51,323	100		△19,820	△27.9	
		国内官公庁	54,281	44.2		21,279	25.6		△33,002	△60.8	
		国内民間	70,518	57.4		61,610	74.2		△8,907	△12.6	
		海外	△2,006	△1.6		181	0.2		2,188	—	
		計	122,794	100		83,071	100		△39,722	△32.3	
売 上 高	完 成 工 事	土 木	国内官公庁	13,607	36.4	(29.3)	29,039	63.1	(41.3)	15,432	113.4
			国内民間	17,164	45.9		13,279	28.9		△3,884	△22.6
			海外	6,608	17.7		3,667	8.0		△2,940	△44.5
			計	37,380	100	28.7	45,986	100	40.2	8,606	23.0
	建 築	国内官公庁	6,393	7.1	(70.7)	13,074	20.0	(58.7)	6,681	104.5	
		国内民間	83,815	92.9		52,170	80.0		△31,645	△37.8	
		海外	—	—		7	0.0		7	—	
		計	90,208	100	69.2	65,251	100	57.0	△24,956	△27.7	
	高 計	国内官公庁	20,001	15.7	(100)	42,114	37.9	(100)	22,113	110.6	
		国内民間	100,979	79.1		65,449	58.8		△35,530	△35.2	
		海外	6,608	5.2		3,674	3.3		△2,933	△44.4	
		計	127,588	100	97.9	111,238	100	97.2	△16,350	△12.8	
			不動産事業等売上高	2,789	2.1		3,243	2.8		454	16.3
		合計	130,378	100		114,482	100		△15,895	△12.2	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	115,388	66.0		88,143	65.4		△27,245	△23.6	
		国内民間	43,011	24.6		34,281	25.4		△8,729	△20.3	
		海外	16,470	9.4		12,429	9.2		△4,041	△24.5	
		計	174,870	100	51.6	134,854	100	50.5	△40,016	△22.9	
	建 築	国内官公庁	30,264	18.5		22,773	17.2		△7,490	△24.7	
		国内民間	133,261	81.4		109,614	82.8		△23,647	△17.7	
		海外	181	0.1		—	—		△181	—	
		計	163,707	100	48.4	132,388	100	49.5	△31,319	△19.1	
	計	国内官公庁	145,652	43.0		110,917	41.5		△34,735	△23.8	
		国内民間	176,272	52.1		143,895	53.8		△32,377	△18.4	
		海外	16,652	4.9		12,429	4.7		△4,223	△25.4	
		計	338,578	100	100	267,242	100	100	△71,335	△21.1	

(2) 受注高予想(個別)

(単位:百万円)

	区分		平成21年3月期実績	平成22年3月期予想	増減率(%)
通 期	土 木	官公庁	50,140	37,000	△26.2
		民 間	20,490	28,000	36.6
		計	70,631	65,000	△8.0
	建 築	官公庁	16,425	16,000	△2.6
		民 間	80,460	94,000	16.8
		計	96,886	110,000	13.5
	計		167,517	175,000	4.5

(注) 上記受注高予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の受注高は様々な要因により大きく異なる可能性があります。